

2009年8月19日



自然エネルギー市民の会

〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19
内本町松屋ビル 10 470 号室 CASA 内
TEL:06-6910-6301 FAX:06-6910-6302
e-mail:wind@parep.org
URL:http://www.parep.org

2009年衆議院議員総選挙

各政党の温暖化対策と再生可能エネルギー普及対策関係のマニフェストについて

8月30日の総選挙まで10日となり、各党のマニフェストも出揃いました。自然エネルギー市民の会（PARE）では、各党のマニフェストを温暖化対策と再生可能エネルギーの普及対策を中心にまとめてみました。

今回の各党のマニフェストは、従来になく、地球温暖化対策と再生可能エネルギーの普及について充実しているのが大きな特徴です。

まず、温室効果ガス削減の中間目標（2020年目標）については、政府が6月10日に2005年比で-15%（90年比-8%）とすることを発表し、自民党はこれに合わせています。他の主要な政党は、与党の公明党を含めてすべて90年比での具体的な目標を掲げています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第4次報告書は、気温上昇を産業革命以前から2.0～2.4に抑えるためには、2020年までに90年比で25%～40%削減をする必要があるとしています。これに沿った目標を掲げているのは、民主党、共産党、社民党です。ただし、これらの党の目標は、国内削減のみで達成するのか、海外から購入する分を含むのかなどの内訳についての明記はなされていません。公明党も90年比-25%を掲げていますが、政府の90年比-8%を前提にしており、残りの17%は海外での削減分や吸収源でまかなうように読めます。

再生可能エネルギーの導入目標については、主要な政党では自民党以外は具体的な再生可能エネルギー全体の導入目標を掲げています。ただ、民主党、共産党は「一次エネルギー当たり」の目標で、公明党は「最終エネルギー消費当たり」の目標とされています。「最終エネルギー消費当たり」の場合は、発電ロス分を含まないため、同じ再生可能エネルギー量の導入でも、「一次エネルギー当たり」に比べて大きな数値になります。

買取補償制度については、民主党、共産党、社民党は、すべての再生可能エネルギーを対象に、全量買取方式の固定価格買取制度の導入をうたっていますが、公明党は「固定価格買取制度の拡充」とされ、すべての再生可能エネルギーか、全量買取かなどの詳細は明らかではありません。自民党は、太陽光発電の買取制度にしか触れていません。

原子力発電については、自民党は推進、民主党と公明党は条件付き推進、日本共産党は慎重で、社民党は脱原発を掲げています。

そのほか、高速道路料金について、民主党は無料化、公明党は料金の引き下げを掲げていますが、与党が実施している高速道路1000円乗り放題と同じく、自動車交通量を増やし、CO2排出量も増加させてしまう、地球温暖化対策とは逆行する政策です。

私たちの将来世代に対する責任を果たす第一歩は、各党の政策を比較検討して投票することだと思えます。このマニフェストの整理がその参考になれば幸いです。

各党の温暖化対策、再生可能エネルギー普及対策等に関するマニフェスト一覧

項目	温室効果ガス削減 中期目標（2020年） 長期目標（2050年）	再生可能エネルギーの導入	電力買取制度の導入	排出量取引制度等の導入
自由民主党	2020年；05年比-15% (90年比-8%)	●太陽光発電を2020年に20倍、 2030年に40倍、 ●国内における水力、風力、太陽 光等「再生可能エネルギー」の開 発・利用の強化	太陽光発電の買取制度な どを通じて再生可能エネル ギーの需給拡大	カーボンオフセットの本格展開 する「低炭素社会づくり推進 基本法」を制定
民主党	2020年；90年比-25% 2050年；90年比-60%以上	●2020年に一次エネルギー消費の 10% ●住宅用などの太陽光パネルの購 入助成	全量買い取り方式の再生 可能エネルギーに対する 固定価格買取制度を導入	●「地球温暖化対策基本法」 の創設 ●キャップ&トレード方式による 実効ある国内排出量取引市場 を創設
公明党	2020年；90年比-25% 2050年；90年比-80%	●2020年に再生可能エネルギーを 最終エネルギーの20%以上に ●太陽光発電導入量を2020年まで に20倍に ●学校施設に3年間集中的に太陽 光発電システムを設置 ●バイオマス資源の先進的な活用を 進める	電力の固定価格買取制度 を拡充	●「低炭素社会づくり推進基本 法」を制定 ●大規模排出者を対象とする キャップ&トレード型の国内排 出量取引制度と、中小事業所 等での削減を進める国内クレ ジット制度を組み合わせ、排 出削減を進める
日本共産党	2020年；90年比-30% 2050年；90年比-80%	●2020年に一次エネルギーの 20%、2030年に30%をまかなう ●家庭用の太陽光発電に対する公 的助成を半分まで高める ●国、自治体の施設や、一定規模 以上の建物に自然エネルギーの利 用、熱効率の改善を義務づけ	●すべての再生可能エネ ルギーの全量固定価格買 取義務制度に転換 ●電源開発促進税や、温 室効果ガスの削減目標に 達しない分の穴埋めに海 外から排出権を買い取る のにも使われている石油石 炭税などの使い方を見直 し、ユーザーへの負担を 抑制	●政府の取り組みを義務づける 法律（「気候保護法」=仮称） を制定 ●政府と産業界の間で削減目 標を明記した公的な削減協定 を義務づける ●企業の実績達成のための補 助的手段としての「国内排出 量取引制度」を導入
社会民主党	2020年；90年-30% 2050年；90比-80%	●2020年までに自然エネルギーの 割合（現在2%）は20%をめざす ●すべての国公立学校や公共施設 への太陽光発電設備の導入 ●バイオマスなど、地域循環型の自 然エネルギーを大幅に拡充 ●RPS法は目標値が低く、廃止も 含めて見直し「自然エネルギー促 進法」の制定（※右欄に続く）	太陽光や風力発電を買取 る固定価格買取制度を導入 (※左欄より) ●地域環境エネルギー事 務所を全市町村に創設し、 自然エネルギーアドバイザー を配置	●産業界などに「キャップ&ト レード型」の国内排出量取引 制度を導入
改革 クラブ	2020年； 05年比-15%を前倒し	--	--	--
新党 日本	2050年迄に半減を地球規模 で実現すべく中国、インドと 日本の三国による数値目標 を設定	●水素、バイオ等の新エネルギー を集中的に技術開発 ●「小水力=水車発電」設置の法 的簡素化	--	--
新党 大地	--	--	--	--
幸福 実現党	性急にCO2の排出量は削 減せず、政府の2020年； 2005年比-15%を大幅に見 直し	--	--	--
平沼 グループ	--	●新エネルギーの開発・導入に思 い切って踏み込む ●太陽光エネルギーを国内や海外 に展開するための政府支援策と導 入方法を提示	--	--

国民新党、みんなの党、新党本質はマニフェストに該当内容が無く、新社会党はマニフェストの発表が無いので一覧表からは除外

項目	環境税等の税制の導入	再生可能エネルギー以外の温暖化対策、環境対策	原子力発電の位置付け	道路関係	その他
自由民主党	--	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車グリーン税制、補助制度により、次世代自動車を1年間で100万台程度の需要を増やす ●エコポイントにより、グリーン家電の普及促進 ●省エネ住宅をはじめとした税制全体のグリーン化 ●非食品セルロースや廃棄物利用によるバイオエタノールの開発 	原子力の利用を強化（発電比率：25.6%→40% 発電所利用率：58%（現行）→84%（1998年水準））する	--	
民主党	地球温暖化対策税の導入を検討	<ul style="list-style-type: none"> ●環境対応車、省エネ家電などの購入助成、CO2の見える化 ●リフォーム、バリアフリー改修、耐震補強改修、太陽光パネルや断熱材設置などの省エネルギー改修工事を支援 ●燃料電池、超伝導、バイオマスなどの環境技術の研究開発・実用化 	安全を第一として、国民の理解と信頼を得ながら、原子力利用について着実に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ●高速道路、段階的に無料化 ●ガソリン税、軽油引取税、自動車重量税、自動車取得税の暫定税率を廃止 	効率的な電力網（スマートグリッド）の技術開発・普及を促進する。
公明党	税制全体のグリーン化、炭素税の導入を検討	<ul style="list-style-type: none"> ●エコポイント制度の定着化 ●カーボン・フットプリント制度の導入を加速 ●省エネ・新エネ技術の開発・普及を促進 ●低炭素の交通・住宅・地域を推進 	厳格な原子力発電運用で住民理解と安全を確保	<ul style="list-style-type: none"> ●高速道路料金の引き下げ ●割引制度の恒久化 ●自動車重量税など暫定税率を見直し、負担を軽減 	
日本共産党	環境税を導入	--	危険な原発だのみの「環境対策」をあらためる	高速道路料金の軽減よりも福祉や教育を優先	自然エネルギーをはじめ環境での雇用創出
社会民主党	環境税や炭素税（CO2排出量に比例）の導入、温暖化対策などの財源に	--	<ul style="list-style-type: none"> ●脱原発をめざし、核燃料サイクル計画を凍結し、使用済燃料の再処理、プルサーマル計画を中止 ●原子力発電からは段階的に撤退 ●耐震性に問題のある原子炉は速やかに廃炉 	揮発油税など既存エネルギー諸税のグリーン化	<ul style="list-style-type: none"> ●スマートグリッド（次世代送電網）の導入・普及 ●公共財である送電部門は開放、発・送・配電の事業会社に分離
改革クラブ	環境・省エネの視点を加味した設備投資減税・研究開発減税を拡充	--	--	--	ITと環境・エネルギー問題への取組みを融合し、新産業分野を創造
新党日本	--	バイオマス、ナノカーボン等への助成金	原子力発電所の安全性を高めるべく、腐食に強いチタンを海水冷却部分、ニッケルクロムを高温高圧部分で使用する厳格な基準を規定	--	
大地新党	--	--	--	--	エコポイントより年金
幸福実現党	--	燃料電池、太陽光発電、風力発電、海洋温度差発電など新エネルギーの研究・開発	--	--	
平沼グループ	--	--	安全技術を駆使し、原子力の内外における展開を図る	--	メタンハイドレードのような近海の資源開発

(備考)

・ 温室効果ガス削減中期目標（2020年）

気温上昇幅を工業化以前（1850年頃）から2℃未満に抑えなければ、地球規模の回復不可能な環境破壊により人類の健全な生存が脅かされる可能性がある。このためIPCC第4次評価報告書では「日本等の先進国は2020年までに90年比で25～40%削減する必要がある」としている。これに対する日本政府の発表は「2005年比で-15%」（1990年比で-8%）で大きな開きがある。政府発表の目標値で日本が国際的な責任を果たせるのかどうか、今回の選挙の争点の一つとなっている。

・ 電力買取制度

再生可能エネルギーでの発電電力を一定期間買い取る制度で、①買取の対象は全ての再生可能エネルギーか否か、全発電量か余剰電力量だけか、②買取価格は発電設備所有者の必要経費を補償するのか、誰が決めるのか、③買取の期間はいつまでか、④買取費用の負担は誰するのか、等を決めなければならない。ドイツをはじめ、再生可能エネルギーを大きく普及させている国では、発電所の所有者が損をしないように、必要経費を補償する買取の価格、期間等を国が定めている。

現在、政府が実施しようとしている制度は、太陽光発電の余剰電力に限定した固定価格買取制度で、補償については明確ではない。

・ 国内排出量取引制度

温室効果ガスの排出削減目標を達成するため、排出超過分や不足分を市場で取引する仕組み。

・ キャップ・アンド・トレード

温室効果ガス排出事業者に対して排出量の上限を排出枠として設定し、規定量を上回った事業所と下回った事業所との間で取引ができる制度。国内排出量取引制度を実際に行う場合の方法の一つで、排出枠の設定の是非、設定する場合にも事業者の自主性に任せるのか、国で定めるのか等が問題になっている。

・ カーボンオフセット

日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

・ 国内クレジット制度

大企業の資金・技術により中小企業が排出を削減した場合、当該大企業がその削減量を自らの削減分として自主行動計画等に反映させる仕組み。

・ 環境税

環境に負荷を与える活動や製品に課税することにより、環境負荷を減らそうとする政策手段の一つ。

・ 炭素税

代表的な環境税の一つで、CO₂排出につながる経済活動に課す税のこと。石油などの化石燃料に含有される炭素の量に応じて課税するのが一般的。

・ カーボンフットプリント制度

商品・サービスのライフサイクル全般（原材料調達から廃棄・リサイクルまで）で排出される温室効果ガスをCO₂量に換算し、商品に表示する制度。

・ スマートグリッド

電力の需給バランスを最適化するため、IT技術を活用して効率的に管理・制御すること。例えば、天候に左右される太陽光発電や風力発電などの普及が進んで来ると、その地域の発電量と電力使用量にアンバランスが生じ、その結果、電圧や周波数変動する。これを防止するために広域にわたって電力の需給状況を監視して、電力を融通したり、負荷調整を行うようなシステムを指す。「賢い送電網」とも言われる技術。

(以上)